

# 11月11日は公共建築の日

令和7年度公共建築の日の後援を得て創設され、日及び公共建築月間にあたり、実行委員会を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

毎年開催しております11月11日の「公共建築の日」及び11月の「公共建築月間」は、地域住民はもとより、関係機関が連携しながら地域に密着した取り組みを推進し、災害の激甚化・頻発化、首都直下地震等の大規模地震の切迫性も指摘されています。一方、既存インフラの老朽化は深刻な状況であり、公共建築も築保全センター、建築コスト管理システム研究所、建築保全センター、建築コスト管理システム研究所、及び文教施設協会が掲げる機能が十分に発揮でき、学舎、全国知事会、全国市長会及び全国町村会など、また、2050年カー



主催者あいさつ

「公共建築の日」に寄せて」

「公共建築の日」及び「公共建築月間」実行委員会委員長 藤田 伊織

一般社団法人公共建築協会会長

## 社会的要請に対応した公共建築づくりに尽力

ボニータールに向け、わたくしでも4団体は、これらの社会的要請を、確実な取り組みを進めていくことが必要となっています。公共建築が、率先して木造化・木質化、ZEB化の推進等の取り組みを進め、ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減に率先して取り組むことが求められています。

さらに、昨年6月に「第三次・担い手三法」が制定されるなど、持続可能な建設業の実現に必要な担い手確保に向けた取り組みを期待するとともに、この役割に対する技術の活用による生産性の向上も進められていくことを期待しています。

「公共建築の日」及び「公共建築月間」実行委員会委員長 藤田 伊織

一般社団法人公共建築協会会長

## 良質な公共建築を社会資産として将来世代へ継承

「公共建築の日」及び「公共建築月間」を迎えるにあたり、ご挨拶申し上げます。

公共建築は、行政、教育文化、福祉などの様々な分野において重要な役割を果たし、豊かで活力ある地域づくりに貢献するものです。このため、安全・安心な構造であることに加え、社会情勢の変化や多様なニーズに対応したものとすることが求められています。

我が国では、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化し、大規模地震の切迫性も指摘されています。国土交通省では、現場力・総合力を最大限発揮し、災害対応力の強化や防災・減災、インフラの老朽化対策も含めた国土強靱化を強力に推進しています。

自然災害による被害を防止・軽減するためには、庁舎や学校、病院等の公共建築が果たす役割が非常に重要です。公共建築は、施設利用者の命を守ることはもとより、災害発生時には避難所や災害対策活動の拠点としての機能を発揮することも期待されています。国土交通省では、災害に強い地域づくりに資するよう、官庁施設の耐震対策、津波・浸水対策等を実施するとともに、関係省庁や地方公共団体と連携して、公共建築における防災・減災

対策に関するガイドラインを策定するなどして取り組みを進めています。

また、2050年カーボンニュートラルの実現も重要な課題です。今年4月には建築物省エネ法による省エネ基準適合の全面義務化が施行されました。公共建築分野においても、省エネと創エネによりエネルギー消費量ゼロを目指すZEB化や、ライフサイクルカーボン削減に向けた取り組み、木材利用の促進等を進めています。

さらに、建設業の担い手の確保に向け、公共建築分野においても、適正な工期の設定や施工時期の平準化に取り組むほか、BIM等のデジタル技術の活用促進等による生産性向上に取り組んでいます。

社会の様々な変化に対応し、社会課題の解決に貢献する良質な公共建築を社会の資産として将来世代へ継承していくためには、関係者の皆様方になお一層のご協力をいただくとともに、公共建築について広く国民の皆様に関心を持っていただくことが重要です。このたびの「公共建築の日」及び「公共建築月間」の取り組みが、その端緒（たんしょ）になることを期待しています。

# 11月は「公共建築月間」全国で関連イベント

- 【中央】
- ▷11月14日まで＝公共建築パネル展官庁営繕事業の紹介（中央合同庁舎第3号館1階玄関ホール・国会側）
  - ▷11月18日から28日まで＝公共建築賞の紹介（中央合同庁舎第3号館1階玄関ホール・国会側）
  - ▷11月11日（ライブ配信予定）＝記念講演会「第19回公共建築賞 受賞建築物事例講演会」（東京証券会館8階ホール）
  - ▷11月19日（同時ライブ配信）、12月3、5日（ウェブ配信）＝保全技術研究会・記念講演会（建築会館ホール）
- 【東北】
- ▷11月28日まで＝巡回建築パネル展～公共建築関連事業の紹介～（仙台市青葉通地下道ギャラリーほか7会場）
  - ▷11月13、26日＝施設見学会～福島県の施設整備におけるカーボンニュートラルや災害対応に向けた取り組み
- 「公共建築の日」及び「公共建築月間」実行委員会＝公共建築協会、建築保全センター、建築コスト管理システム研究所、文教施設協会
- ～（林業アカデミーふくしま研修施設、福島県郡山合同庁舎）
- 【関東】
- ▷11月28日まで＝公共建築パネル展（さいたま新都心合同庁舎2号館）
  - ▷11月14日まで＝公共建築パネル展（千葉県庁1階連絡通路）
  - ▷11月14日まで＝公共建築パネル展（立川市役所1階）
  - ▷11月30日まで＝公共建築パネル展（栃木県、ホームページ上で展示）
  - ▷11月ごろ＝公共建築パネル展※電光掲示板を活用（よこはま新港合同庁舎1階ホール）
  - ▷11月21日＝明治記念大磯邸園現場見学会（ノジマ大磯スクエア・明治記念大磯邸園）
  - ▷11月12日＝公共建築工事現場見学会（長野市内）
  - ▷11月＝公共建築パネル展（長野第2地方合同庁舎など8カ所）
- 【北陸】
- ▷11月＝公共建築パネル展（新潟県内）
- ▷11月17日＝施設見学会（茨木市文化・子育て複合施設おにくる）
- 【中国】
- ▷11月14日まで＝寄贈記念菊竹建築資料展見学ツアー（島根県庁第三分庁舎）
  - ▷11月11日まで＝前川建築シンポジウム&みてあるき（岡山県天神山文化プラザ、岡山県庁舎、林原美術館）
  - ▷11月21、25日＝公共建築パネル展（岡山市役所1階市民ホール）
  - ▷11月16日まで＝公共建築一斉公開イベント「ひろしまでものがたりフェスタ2025」（国立広島原爆死没者追悼平和祈念館、広島県庁ほか広島県内施設）
  - ▷11月15日＝クイズラリー「公共建築博士からの挑戦状！ときわ公園謎解きクイズラリー！」（山口県宇部市のときわ公園）
- 【四国】
- ▷11月30日まで＝公共建築WEB展（徳島県、ホームページ上で展示）
- ▷11月14日まで＝公共建築パネル展（香川県庁1階ギャラリー）
- ▷11月30日まで＝公共建築WEB展（愛媛県、ホームページ上で展示）
- ▷11月30日まで＝公共建築WEB展（高知県、ホームページ上で展示）
- 【九州】
- ▷11月＝公共建築パネル展（熊本地方合同庁舎A棟玄関ホール）
  - ▷11月14日まで＝公共建築パネル展（福岡第2地方合同庁舎玄関ホール）
- 【沖縄】
- ▷11月28日まで＝公共建築パネル展（サンエー那覇メインプレイス店、沖縄県庁など）
  - ▷11月28日まで＝記念講演会「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」（沖縄県立博物館・美術館）
  - ▷11月17日＝第17回フォトコンテスト～島の魅力～「みんなの公共建築賞」2点を選定、表彰式および作品展示（沖縄県庁）

建設キャリアアップシステム

一般財団法人 建設業振興基金

理事 谷 協 暁

一般社団法人 全国建設業協会

会長 今井雅則

東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3551)9396

一般社団法人 日本建設業連合会

会長 宮本洋一

東京都中央区八丁堀2-8-5(東京建設会館) 電話 03(3553)0701(代表)

一般社団法人 jargc 日本建設業経営協会

会長 馬淵圭雄

東京都江東区東陽5-30-13 電話 03(6458)7291

一般社団法人 東京建設業協会

会長 乗京正弘

東京都中央区八丁堀2-8-5 電話 03(3552)5656

公共建築技術の情報センターとして より良い公共建築づくりをサポートします。

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル6F TEL:03-3523-0381 FAX:03-3523-1826 https://www.pbaweb.jp

一般社団法人 公共建築協会

北海道地区事務局 (札幌市) TEL:011-214-0151	東北地区事務局 (仙台市) TEL:022-797-8257	関東地区事務局 (東京都中央区) TEL:03-3523-0381	北陸地区事務局 (新潟市) TEL:025-378-2811	中部地区事務局 (名古屋市中) TEL:052-243-0789
近畿地区事務局 (大阪市) TEL:06-6943-7571	中国地区事務局 (広島市) TEL:082-207-4101	四国地区事務局 (高松市) TEL:087-873-2266	九州地区事務局 (福岡市) TEL:092-262-6756	沖縄地区事務局 (那覇市) TEL:098-927-6890

私たちは、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ、信頼されるシンクタンクを目指します。

コスト研からのお知らせ

無料お試し! キャンペーン開催決定!!

C-PUBDF (公共建築設計業務等積算システム)

R7年度 全国の地方公共団体のほか、設計事務所でもご利用いただいております。

R7.11.4~R7.12.26にお申込みいただければ、年内(R7.12.26まで)は無料でお試しいただけます。

発行図書のご案内

発売中 公共建築工事積算基準[令和7年版] 建築数量積算基準・同解説[令和5年版] 公共建築設備数量積算基準・同解説[令和6年版] 建築工事内訳書標準書式・同解説[令和5年版]

令和7年 10月発売 事例でまなぶ建築数量積算(木造建築編)

積算のためのお勧めツール

RIBC2(営繕積算システム) お勧め! 国や地方公共団体はじめ、約5,000ユーザーが利用している営繕積算のためのソフトウェアです。

木造建物数量 木取り計算プログラム 無料! 木造建築の数量積算を行う際に、製材等の所要数量を効率的に算出できる建築数量積算基準に準拠した国内初のソフトウェアです。

https://www.ribc.or.jp

令和7年度発行 新刊のご紹介

ご購入は当財団ホームページ「発行図書」▶「図書購入お申し込み入力フォーム」より承ります。

図書購入お申し込みフォーム

電子ブック版もあります

公共建築改修工事標準仕様書 (建築・電気・機械設備工事編)

国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン

点検・確認ガイドライン

国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン

電子ブック版もあります

建築改修工事監理指針 (上巻・下巻)

12月発行予定

【建築工事】435頁・定価 7,040円(税込) 【電気設備】220頁・定価 3,740円(税込) 【機械設備】202頁・定価 3,300円(税込)

A4判・387頁 定価 7,040円(税込)

A5判 [上巻]910頁・定価 10,230円(税込) [下巻]876頁・定価 9,680円(税込)

一般財団法人 建築保全センター

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 [TEL]03(3553)0070 [e-mail]info@bmcc.or.jp [URL]https://www.bmcc.or.jp



2025 公共建築の日

時代にふさわしい良質なストックを形成



行政サービスの拠点としてだけでなく、地域の象徴や交流の場としても大きな役割を担う公共建築。官庁施設の建築や改修を担う国土交通省官庁営繕部は、建築の品質確保や老朽化対策、BIMなどIT技術の活用を推進している。建設現場の働き方改革や適正な予定価格の設定など建設産業の担い手確保に向けた取り組みにも注力。良質な公共ストックの形成と持続的な地域社会の実現を目指している。佐藤由美官庁営繕部長に取り組みの方針などを聞いた。

——公共建築が果たす役割は、

公共建築は日々の生活に密接に関わるものです。その中には、地域の活性化や生活面・文化面で質的な向上に役立つ施設や、良質な街並みや景観の形成に大きな役割を果たす施設が含まれています。行政サービスの提供や災害急応対策活動の拠点となる施設は、災害時に継続して使用できることが重要です。

このような役割を担う公共建築が、時代にふさわしい良質なストックとしてあり続けるためには、時代の要請に応える性能を確保することに加え、地域の皆さまから愛着を持っていただける存在であることが大切です。今年で創設23年を迎える「公共建築の日」と「公共建築月間」において、全国各地で開催されるさまざまな取り組みが、そのきっかけとなることを心より祈念いたします。

——働き方改革や適正な予定価格の設定への取り組み状況は、

担い手確保に向けた重要な課題である「適正工期の確保」については、各官庁や地方公共団体とともに取りまとめた「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」を本年7月に改定しました。見直しに当たり、建設業への時間外労働の上限規制の適用、昨年6月の建設法等の改正内容、さらに猛暑日の考慮などを反映しています。週休2日の達成状況に応じて労務費を補正する「週休2日促進工事」については、本年度から「完全週休2日」の確保に向けた取り組みを推進しており、達成した場合には労務費に加えて現場管理費も削り増し補正することとしています。

Interview

国土交通省 官庁営繕部長 佐藤 由美氏

一方、適正な予定価格の設定に関しては、中央建設業審議会(中建審)のワーキンググループ(WG)が「労務費に関する基準(標準労務費)」について具体的な検討を進めています。官庁営繕部としても、WGでの議論と連携を図りながら、積算単価のうち「材工一式」の単価に含まれる労務費の見える化に向け、労務や材料などの内訳把握について検討しています。

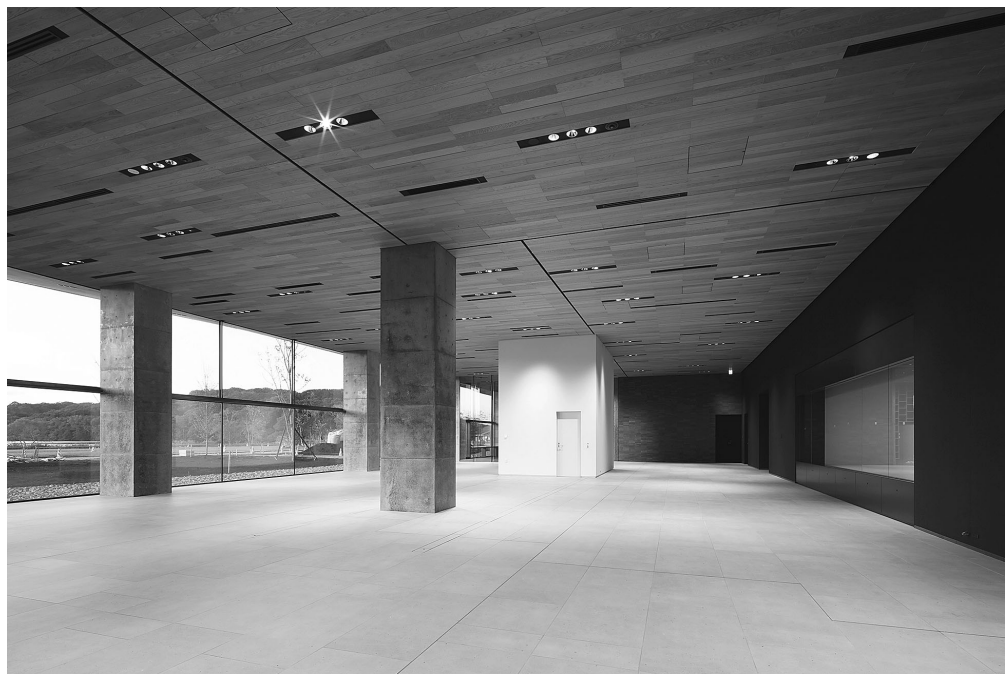
——BIMの活用状況や今後の展開は、

官庁営繕事業で生産性の向上を図るため、BIMをはじめとするICT技術を積極的に活用しています。BIMについては、2023年度から原則すべての新築の設計業務と工事発注者情報(「EIR」)を適用し、一定規模以上の新築設計業務ではBIM活用を必須としました。

より効率的なBIM活用を促進するため、昨年10月と本年9月に「営繕BIMモデル」のデータを作成・公開しました。これは、官庁営繕事業の設計業務でBIM活用時の入力情報などの目安を示したもので、テンプレートを活用すれば、営繕BIMモデルと同様の



技術基準類拡充で木造・木質化を進める



【木質化の事例】国立アイヌ民族博物館 1階ミュージアムショップ



【木造化の事例】大阪・関西万博日本館展示施設

設定BIMデータを作成することが可能。こうした取り組みがBIM活用への理解促進につながり、その裾野がさらに広がることを期待しています。

——高騰・高止まりする物価や資機材費への対応は、

資機材の価格高騰などによる工事費の上昇が続く中、最新の物価資料や見積もり価格などを基にした適正な予定価格の設定が大切です。契約後に賃金水準や物価水準の変動が発生した場合は、「スラ

イド条項」に基づいて適切に請負代金の金額を変更する必要があります。官庁営繕事業でのスライド条項の運用について、「営繕積算方式」活用マニュアル」に掲載している。地方公共団体など公共建築工事の発注者の皆さまに参考にしていただければと思います。

——官庁施設の約6割が築後30年を経過している。施設管理者が適切に施設を維持管理するための保全指導を実施すること、危険箇所の解消を図りながら、計画的な改修を行い、施設を長く安全に利用してトータルコストの削減などにつながる老朽化対策を推進しています。

本年度からは、既存施設の性能を評価し、課題の度合いに応じて「更新を優先的に検討する施設」と「長寿命化を優先的に検討する施設」を整理するための評価手法の試行に取り組んでいます。

——環境負荷低減への取り組みも求められる。50年カーボンニュートラル(CN)の実現に向けて取り組みを強化しています。公共建築物のZEB化推進へ、昨年6月の全国官営主管課長会議で「公共建築物におけるZEB事例研究」を取りまとめ公表しました。本年度から新築官庁施設の設計段階で、ライフサイクルカーボン(LECA)を算定する建築物のライフ・サイクル・アセスメント(LCA)を先行的に実施しています。引き続き、30年度までに新築建築物の平均でZEB Ready(adv)相当にすることや、ライフサイクルを通じたさらなる「酸化炭素(CO<sub>2</sub>)」排出削減に向けて、取り組みを進めていきます。

「都市まち」の木造化推進法」に基づく基本方針では、国が整備する公共建築物は、コストや技術面で困難な場合を除き、中層以上の建築物などを含め原則木造化することとしています。このため、官庁施設の木造化・木質化に用いる技術基準類の整備を進め、広く情報提供などを行います。直轄事業では、官庁施設整備に木材を積極的に利用しています。3月には「公共建築木造工事標準仕様書」を改定し、混構造を含め多様な木造化に対応するなど内容を拡充しました。今後とも知見を蓄積して、技術基準に反映し、木材を利用した官庁施設整備を推進することにも、公共建築の木材利用促進に寄与していきます。

(図版提供・国土交通省官庁営繕部)

一般社団法人  
建築設備技術者協会  
会長 小瀬 博之  
東京都港区赤坂二丁目一三番五号(レドール5F)  
電話 〇三(五四〇八)〇〇六三

一般社団法人  
日本設備設計事務所協会連合会  
会長 高木 俊幸  
東京都千代田区神田三崎町三丁目二番五号(みさきビル3F)  
電話 〇三(五二七六)一三八〇  
FAX 〇三(五二七六)一三九〇

一般社団法人  
日本電設工業協会  
会長 文 挾 誠一  
東京都港区元赤坂一丁目一七番八号  
電話 〇三(五四一三)二二六一

一般社団法人  
日本空調衛生工事業協会  
会長 藤澤 一郎  
東京都中央区新富二丁目二七番七号(労働会館3階)  
電話 〇三(五五三)六四三二

一般社団法人  
日本計装工業会  
会長 土井 義宏  
東京都千代田区東神田一丁目四十五番四号(東神田ビル4階)  
電話 〇三(五八四六)九一六五

一般社団法人  
東京電業協会  
会長 門間 俊道  
東京都港区元赤坂一丁目一七番八号  
電話 〇三(三四〇三)五一八一

一般社団法人  
東京空調衛生工業会  
会長 谷口 昌伸  
東京都中央区新富二丁目二七番七号  
電話 〇三(三五五三)六七二七

大成建設株式会社  
代表取締役社長 相川 善郎

株式会社  
竹中工務店  
取締役社長 佐々木 正人

株式会社  
大林組  
代表取締役社長 佐藤 俊美

鹿島建設株式会社  
代表取締役社長 天野 裕正

清水建設株式会社  
代表取締役社長 新村 達也

戸田建設株式会社  
代表取締役社長 大谷 清介

株式会社  
フジタ  
代表取締役社長 奥村 洋治

西松建設株式会社  
代表取締役社長 細川 雅一

前田建設工業株式会社  
代表取締役社長 前田 操治

安藤ハザマ  
代表取締役社長 国谷 一彦

熊谷組  
取締役社長 上田 真

佐藤工業株式会社  
取締役社長 平間 宏

鉄建建設株式会社  
代表取締役社長 伊藤 泰司

飛島建設株式会社  
代表取締役社長 築地 功

五洋建設株式会社  
代表取締役社長 清水 琢三

長谷工コーポレーション  
代表取締役社長 熊野 聡

三井住友建設株式会社  
代表取締役社長 柴田 敏雄



2025 公共建築の日

質の高い公共建築の整備・維持管理に貢献する主要3団体

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

公共建築の積算の適正化・効率化のために

建築コスト管理システム研究所は、質の高い建築物の整備と技術の向上につなげることを使命として、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ信頼されるシンクタンクを目指します。そのために、公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発などを行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進します。

概要は、以下のとおりです。

Ⅰ 公共建築工事積算に関する調査研究

①当研究所では、中期計画を定めて社会的なニーズの高い研究課題に取り組んでいます。「建築の生産コストに関する調査研究」や「建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発」などのテーマを設定し、具体的な個別課題について研究しています。

②建築工事市場における公共建築工事のシェアは1割余りと少なく、民間建築工事その大半を占めます。そのため、民間の建築市場の動向によって細かく変動する工事価格をタイムリーに公共建築工事の発注に反映することを目的として「市場単価方式」の研究をしています。

③公共建築工事積算の標準化・効率化に寄与するため、国の統一基準である「公共建築工事積算基準」等の普及を目的として、各種積算基準とその解説、積算に関する各種マニュアル、標準書式集の編集・出版などを行っています。なお、6月に「公共建築工事積算基準(令和7年版)」を刊行しました。

Ⅱ 公共建築工事積算のシステム化

公共建築工事においては、予定価格設定の基となる適正な工事費の算出が必要です。当研究所では、公共建築工事の工事費積算の効率化・適正化を推進するため、営繕積算システム開発利用協議会のもと、「営繕積算システムRIBC(リビック)」を開発し提供しています。本システムをご利用になれば、公共建築工事積算基準等に準拠した工事費積算を行うことができます。

Ⅲ 公共建築設計業務等の委託料積算のシステム化

良質な公共建築の整備を図るためには、求められる施設機能を満足できる施設整備費の確保とともに、適切な設計業務などが行われるよう業務量に応じた設計業務等委託料が必要となります。当研究所では、国土交通省官庁営繕部が制定する「官庁施設の設計業務等積算基準」「官庁施設の設計業務等積算要領」に準拠し、適切な設計業務等委託料の積算ができる「公共建築設計業務等積算システムC-PUBDF(シーバプディフ)」を公共建築協会と共同で開発し提供しています。

公共建築工事の企画や発注を行う公共機関はもとより、設計事務所や積算事務所の皆さまもご利用ください。

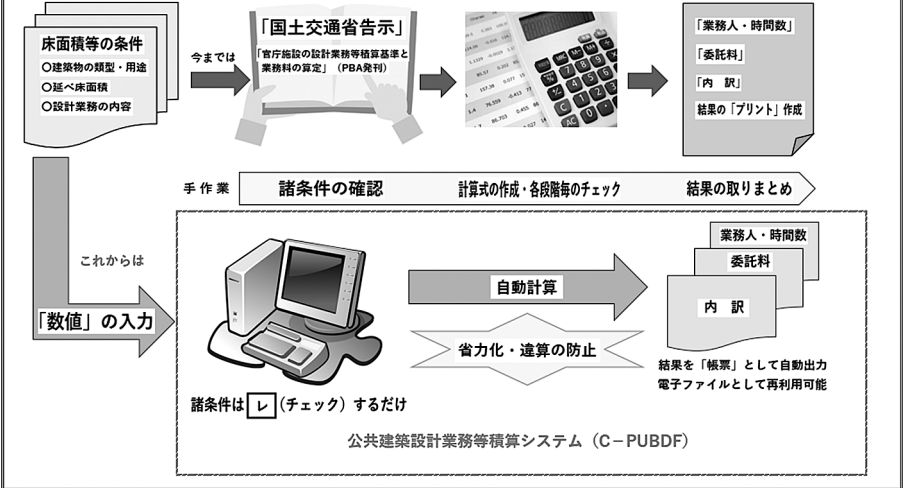
なお、「C-PUBDF」につきましては、ご好評いただいている「無料お試しキャンペーン」を今年度も実施しています。当研究所ホームページからお申し込みください。

Ⅳ 木造建物の数量積算の普及

昨今、脱炭素社会に向けた大きな時代の流れの中で、2021年には「都市(まち)の木造化推進法」が施行され、住宅以外の分野でもさまざまな建物で木造化の取り組みが進められています。当研究所では、「木躯体(軸組構法)」に関する数量積算規定を新たに追加・制定した「建築数量積算基準・同解説(令和5年版)」を日本建築積算協会と共編で刊行しました。これに合わせ、木材の部材長さを基に製材等の体積と本数を効率的に求めることができる「木造建物数量木取り計算プログラム」を開発し、当研究所のホームページで公開しています。また、「実例でまなぶ建築数量積算(木造建築編)」を刊行し、木造建築の数量積算の普及に取り組んでいます。

今後とも、公共建築工事の積算に関わる関係者の皆さまのお役に立てるよう、公共建築物のコスト管理のあり方について、幅広く調査研究、開発などを進めてまいります。皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF)の概要



一般財団法人 建築保全センター

公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)を5月発行  
建築改修工事監理指針(令和7年版)上巻・下巻を12月発行予定  
※電子ブック版を同時発行

建築保全センターは建築物の維持管理、改修、施設マネジメントなどの保全に関する調査研究・企画立案・技術開発等の業務を通して公共建築物の適正な保全を支援しています。

◆調査研究

- ①公共建築の改修やその前提となる点検・診断等のハード領域
  - ②公共建築の保全業務委託、保全計画等のソフト領域
  - ③公共建築の保全・施設管理のハード・ソフト領域の両面を支える情報化およびデータ整備等に関する調査研究・企画立案・技術開発等の業務を通して公共建築物の適正な保全を支援しています。
- 調査研究、技術開発を行うに当たっては、必要に応じて専門的な知見を有する有識者や実務者からなる委員会等を組織し、幅広い分野の最新の知見を取り入れながら、建築物の適正な保全に求められる内容をわかりやすく整理し、発行図書等にて情報提供しています。

【主な調査研究の内容】

「改修工事関係基準類」「保全関係基準類」「ライフサイクルコスト」「自治体の建築ストック調査」「公共施設マネジメント」等に関する調査研究

◆技術開発等

【審査証明事業】

民間における新たな技術開発の促進とその普及を図るため、建築物等の保全技術審査証明を実施しています。

【耐震性能判定委員会】

公共建築物の耐震性能を確保するため、耐震性能判定委員会を設置し、東京都が定める「建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく耐震改修計画の認定に関する取扱い」に基づく専門機関として耐震診断・耐震改修計画の評定を行っています。

◆発行図書

【建築改修工事関係(3年ごとに発行)】  
・公共建築改修工事標準仕様書(令和7年版)・「電子ブック」5月発行  
・建築改修工事監理指針(令和7年版)上下巻・「電子ブック」12月発行予定

・建築改修工事特記仕様書電子データ版(令和7年版)7月発行  
【建築保全業務関係(5年ごとに発行)】  
・建築保全業務共通仕様書及び同解説(令和5年版)  
・建築保全業務積算基準及び同解説(令和5年版)

【点検・診断関係】

・国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン(令和7年版)9月発行  
・施設管理者のための建築物の簡易な劣化判定ハンドブック(令和5年版)など

【ライフサイクルコスト・その他】

・建築物のライフサイクルコスト(令和5年版)、公共建築のリノベーション・コンバージョンなど

◆研修など

建築改修工事、建築保全業務、ライフサイクルコスト・その他の普及、啓発を図るため、対面式、WEB式で研修、講習会、講演会を行っています。また、国及び地方公共団体の方を対象にご要望に応じた「出前講座」を実施しておりますのでご相談ください。

【研修】

建築仕上げ改修工事の専門技術者を育成する「建築仕上げリフォーム技術研修」では修了試験合格者に「建築仕上げ改修施工管理技術者」の認定を行っています。また、全国建設研修センターとの共催で「建築物の維持・保全」研修を行っています。

【講習会】

建築保全センター発行図書を分かり易く、また最新情報を織り交ぜて解説する以下のような講習会を定期的に開催しています。

- ・建築改修工事技術定期講習会
- ・保全技術講習会
- ・建築物の点検・確認および簡易な劣化判定手法講習会
- ・建築物のライフサイクルコスト講習会

◆講演会

毎年11月に、時節に合った著名な講師を招いて「公共建築月間及び公共建築の日の記念講演会」を開催しています。併せて「保全技術研究会」を行っています。詳しくはホームページ(<https://www.bmmc.or.jp>)をご覧ください。



建築保全センターウェブサイトへ

一般社団法人 公共建築協会

社会的要請への対応に貢献、公共建築の技術力向上

公共建築協会は、1968年に設立された社団法人営繕協会を母体に2012年4月に一般社団法人へと移行し、国、地方公共団体等の公共建築の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築の建築等に携わる技術者の技術水準および地位の向上を図ることを目的にさまざまな活動を行っています。

これまで、当協会は公共建築分野における技術の向上、普及等に取り組む唯一の団体として、各種調査研究、研修・講習会等の開催、建築技術図書類の出版、建築材料・設備機材等品質性能評価など多岐にわたる事業に取り組んできました。これらの事業に加え、公共建築設計者情報システム(PUBDIS)による設計者選定支援、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共建築工事品質確保技術者資格制度」、建築コスト管理システム研究所と共同で開発し、国土交通省告示に準拠したパソコンソフト「公共建築設計業務等積算システム(C-PUBDF<シーバプディフ>)」の提供など社会的要請に的確に対応した事業も展開しているところです。

また、優れた公共建築を表彰することにより公共建築の総合的な水準の向上に寄与することを目的に1988年に創設した「公共建築賞」は第19回を迎え、全国から114件の応募をいただき、公共建築賞3点、公共建築賞・特別賞4点が選ばれたところです。今後も、先導的な公共建築の啓蒙普及に大きな役割を果たしていくものと考えています。

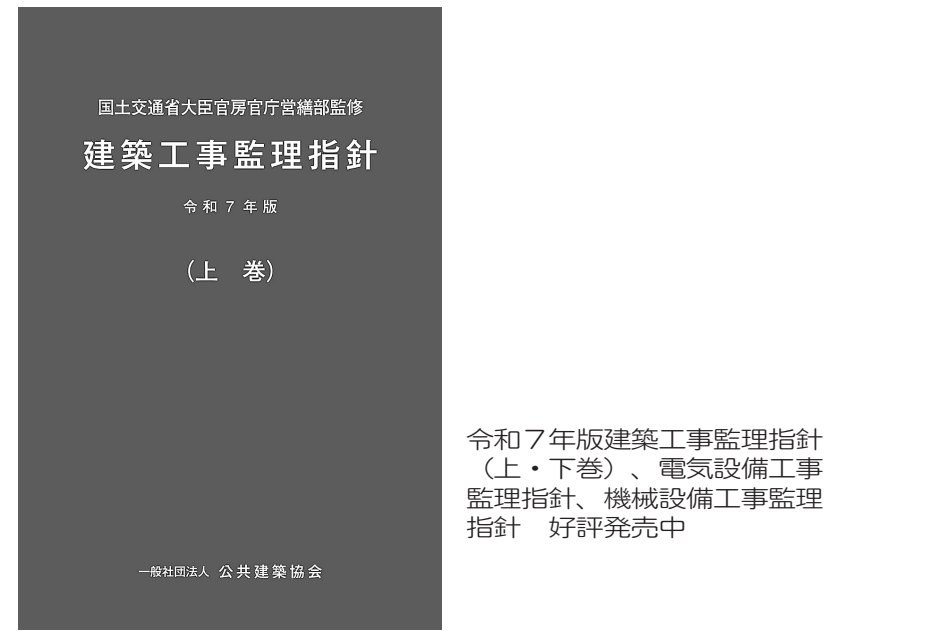
近年、台風やゲリラ豪雨といった気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、首都直下地震等の大規模地震の切迫性も指摘されています。一方、既存インフラの老朽化は深刻な状態であり、公共建築もその例外ではなく、災害対応等において期待される機能が十分に発揮できるよう整備が進められています。

また、2050年カーボンニュートラルに向けて、確実に取り組みを進めていくことが必要となっています。公共建築が率先して木造化・木質化、ZEB化の推進等の取り組みを進め、ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出削減に率先して取り組むことが求められています。

さらに、昨年6月に「第3次担い手3法」が制定されるなど、持続可能な建設業の実現に必要な担い手確保に向けた対策やBIMなどのICT技術の活用による生産性の向上も進められています。

当協会においても、良好な公共建築の整備の基礎となる「公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)」、「建築工事監理指針(上・下巻)」、「電気設備工事監理指針」、「機械設備工事監理指針」などを定期的に刊行し、全国各地で講習会を開催しております。さらに、一部の書籍は電子化を行い、皆さまの多様なニーズにお応えしているところです。

公共建築に対する社会的要請は多種多様なものとなっています。当協会では、このような社会的要請にさまざまな事業を通じて貢献し、公共建築の技術水準の向上等に取り組んでまいりますので、皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



北野建設株式会社  
代表取締役社長 北野 貴裕



青木あすなる建設  
代表取締役社長 望月 尚幸



りんかい日産建設  
代表取締役社長 永尾 秀司



株木建設株式会社  
取締役社長 株木 康吉



若築建設株式会社  
代表取締役社長 烏田 克彦



東洋建設株式会社  
代表取締役社長 中村 龍由



東亜建設工業株式会社  
代表取締役社長 早川 毅



大豊建設株式会社  
代表取締役社長 森下 覚恵



株式会社 浅沼組  
代表取締役社長 浅沼 誠



銭高組  
社長 銭高 久善



株式会社 奥村組  
代表取締役社長 奥村 太加典



株式会社 鴻池組  
代表取締役社長 渡津 弘己



東急建設株式会社  
代表取締役社長 寺田 光宏



有限会社 有瀬生  
代表取締役 有瀬 實



ミタニ建設工業株式会社  
代表取締役社長 三谷 剛平



株本建設工業株式会社  
代表取締役社長 株本 寛



真柄建設株式会社  
代表取締役社長 真柄 卓司



TSUCHIYA株式会社  
代表取締役社長 土屋 智義



佐藤建設株式会社  
代表取締役 佐藤 正美



株式会社 鈴木工務店  
代表取締役 鈴木 木謙



株式会社 橋本店  
代表取締役社長 武田 文孝



株式会社 田中組  
代表取締役社長 川島 敦



松井建設株式会社  
代表取締役社長 松井 隆弘



株式会社 ナカノフドー建設  
代表取締役社長 飯塚 隆



大日本土木株式会社  
代表取締役社長 松 雅彦



株式会社 松村組  
代表取締役社長 村上 修



2025 公共建築の日

第19回公共建築賞 受賞作品

特別賞

国立アイヌ民族博物館



◇所 在 地／北海道白老町若草町2-3-1  
◇構 造／S一部SRC造  
◇階 数／地上3階  
◇延床面積／8,618㎡  
◇事 業 者／文化庁、国土交通省北海道開発局、アイヌ民族文化財団



◇設 計／久米設計  
◇施 工／竹中工務店・田中組JV、日立プラントサービス、末廣屋電機  
◇竣 工／2020年2月

特別賞

魚津市立星の杜小学校



◇所 在 地／富山県魚津市住吉203  
◇構 造／木造  
◇階 数／地上3階  
◇延床面積／5,684㎡  
◇事 業 者／魚津市



◇設 計／東畑建築事務所・鈴木一級建築士事務所JV  
◇施 工／山形建鐵・東城・朝野工業住吉・上中島・松倉JV、北陸電気工事、畠山工業、寺崎設備工業所、千田建設、倉元電機商会、うおづ産木材調達JV  
◇竣 工／2020年1月

特別賞

防府市公会堂



◇所 在 地／山口県防府市緑町1-9-1  
◇構 造／RC造  
◇階 数／地下1階地上4階  
◇延床面積／5,575㎡



◇事 業 者／防府市、防府市文化振興財団  
◇設 計／佐藤総合計画  
◇施 工／熊谷組・澤田建設・山陽建設工業JV  
◇竣 工／2020年3月

特別賞

嘉麻市庁舎



◇所 在 地／福岡県嘉麻市岩崎1180-1  
◇構 造／RC一部S造(免震)  
◇階 数／地上6階  
◇延床面積／9,652㎡

◇事 業 者／嘉麻市  
◇設 計／久米設計  
◇施 工／浅沼組  
◇竣 工／2020年3月



行政施設部門

垂井町役場



◇所 在 地／岐阜県垂井町宮代2957-11  
◇構 造／RC一部S造  
◇階 数／地上2階  
◇延床面積／7,435㎡  
◇事 業 者／垂井町



◇設 計／梓設計  
◇施 工／TSUCHIYA・内藤建設JV、トーエネック、新菱冷熱工業  
◇竣 工／2019年7月

文化施設部門

長野県立美術館



◇所 在 地／長野市箱清水1-4-4  
◇構 造／RC+プレストレストコンクリート(PC)一部S造  
◇階 数／地下1階地上3階  
◇延床面積／13,257㎡

◇事 業 者／長野県  
◇設 計／プランツァンシエイツ  
◇施 工／清水建設・新津組JV、協栄電気興業、TOSYS、金澤工業、浅間設備、守谷商会  
◇竣 工／2021年3月



生活施設部門

福祉型障がい児入所施設まごころ学園



◇所 在 地／新潟県見附市田井町4476  
◇構 造／木造  
◇階 数／平屋  
◇延床面積／1,907㎡  
◇事 業 者／新潟県中越福祉事務組合まごころ学園



◇設 計／一級建築士事務所山下研究室、長建設計事務所、江尻建築構造事務所  
◇施 工／大石組  
◇竣 工／2018年8月



石本建築事務所

代表取締役社長 長尾 昌高

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12  
tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp



AZUSA SEKKEI

梓設計 代表取締役社長 有吉 匡

https://www.azusasekai.co.jp



「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー

代表取締役社長 鳥居久人  
大阪・東京・仙台・九州  
https://www.showa-sekkei.co.jp



株式会社  
佐藤総合計画

代表取締役社長 鈴 岩 崇



KUME  
SEKKEI

久米設計

取締役社長 井上 宏

〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-32 TEL:03(5632-7811)  
東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ネーザミン



AIS 総合設計  
Architectural Innovation & Systems

代表取締役 佐々木 祥江  
宇都宮市明保野町2-10 電話 028(634)6010

INTERMEDIA

代表取締役 佐々木 信明



MHS 松田平田設計

代表取締役社長 江 本 正 和  
https://mhs.co.jp



NIHON SEKKEI

日本設計

代表取締役社長 篠 崎 淳



NIKKEN  
EXPERIENCE, INTEGRATED

日建設計

代表取締役社長 大松 敦



東畑建築事務所  
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.

代表取締役社長 President, Representative Director  
米 井 寛 Yutaka Yonei



株式会社  
大建設計

代表取締役社長 菅 野 尚 教

東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄  
www.daiken-sekkei.co.jp



株式会社 関 電 工

取締役社長 田母神 博文  
東京都港区芝浦 4-8-33 電話 03(5476)2111



ジェイアール西日本コンサルタンツ 登録

代表取締役社長 加藤 勇 樹

大阪市淀川区西中島 5-4-20 電話 06(6303)6971



株式会社 山下設計  
YAMASHITA SEKKEI INC.  
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.

代表取締役社長 藤 田 秀 夫  
東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL:03-3249-1555



山岸建築設計事務所  
Yamagishi Architects + Engineers

代表取締役 山岸 敬 広

石川県金沢市中村町 31-47 電話 076(241)7234



三上 建 築 事 務 所  
Kazuhiko Mashiko & MIKAMI Architects

代表取締役 益 子 一 彦  
www.mikami-arc.co.jp

東京オフィス 東京都中央区東上野1-1-1 大阪オフィス 大阪府大阪市大野1-4-36 九州オフィス 佐賀県佐賀市東門外1-14-11  
TEL: 03-4617-6194 TEL: 06-234-0000 TEL: 092-91-1939



朝日工業社

代表取締役社長 高須 康 有  
本社・本店 〒105-8543 東京都港区浜松町 1-25-7  
電話 03(6452)8186



ダイダン

代表取締役社長 山 中 康 宏

大阪市西区江戸堀 1-9-25 電話 06(6447)8000



SHINRYO

新菱冷熱工業株式会社

代表取締役社長 加 賀 美 猛

本社 東京都新宿区四谷 1-6-1 コモレ四谷・四谷タワー 5 階



株式会社 弘電社

Create the bright future

代表取締役社長執行役員 梶 川 裕 司



Kinden きんでん

取締役社長 上 坂 隆 勇